

2026年3月期第3四半期 決算説明資料

2026年2月5日

クオールホールディングス株式会社

東証プライム:証券コード 3034(The Prime Market of the Tokyo Stock Exchange 3034)

増収減益

第3四半期では創業以来最高の 売上及び親会社株主に帰属する四半期純利益

連結業績

- ・ 2026年3月期第1四半期より第一三共エスファ株式保有割合が増加(51%→80%)
- ・ 製薬事業が存在感を高め、グループ全体の業績に着実に寄与



薬局事業

増収減益

- ・ 医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇
- ・ 処方期間の長期化等により受付回数が減少



BPO事業

増収増益

- ・ CSO事業において、派遣MR活用ニーズの増加を背景として派遣数が増加



製薬事業

増収減益

- ・ 前期発売した3成分7品目が大きく寄与
- ・ 一方で、当第3四半期より一部費用の計上方法を変更したことにより、営業利益が減少

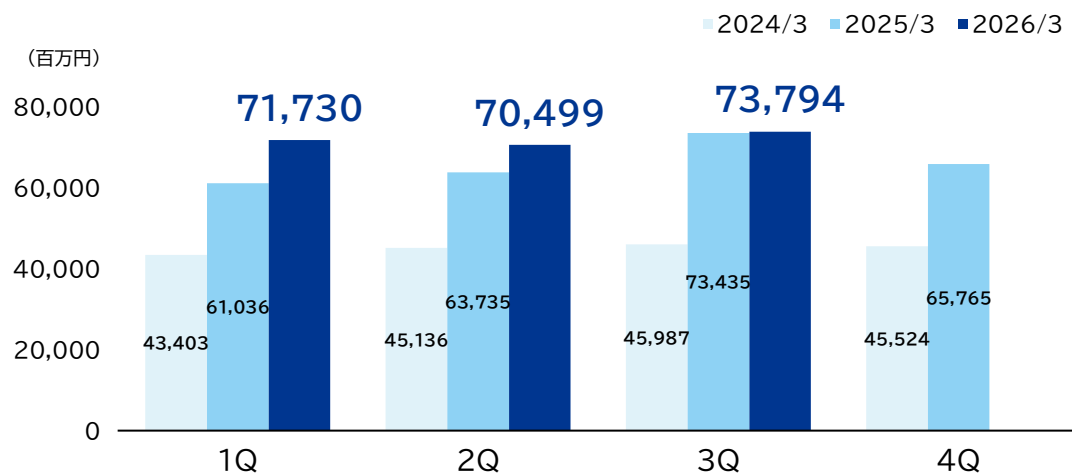
連結業績ハイライト



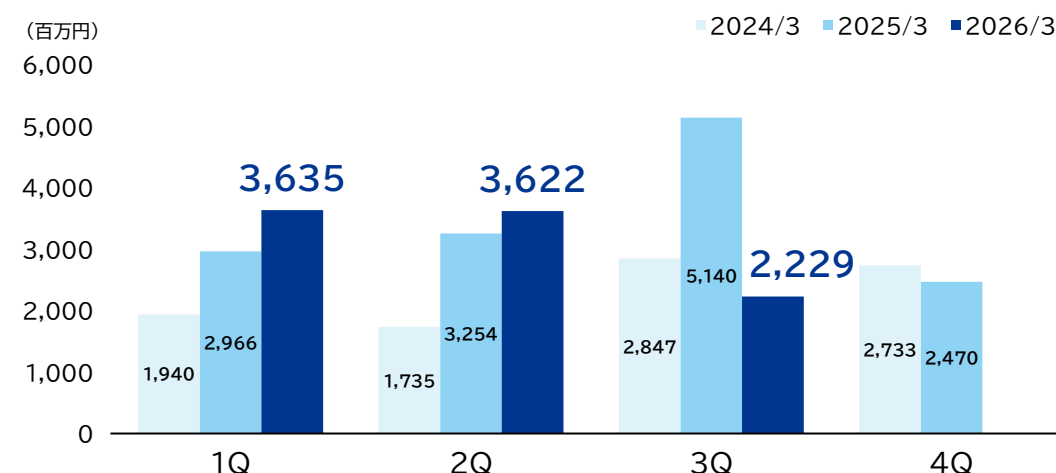
(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期 実績	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	増減額	増減率(%)
売上高	134,528	198,207	216,025	17,817	9.0%
営業利益	5,729	11,034	9,415	△1,618	△14.7%
経常利益	6,523	11,361	9,487	△1,873	△16.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,774	3,524	4,671	1,147	32.6%
1株当たり 四半期純利益(円)	101.47	94.22	124.46	30.24	32.1%
EBITDA※	9,604	16,963	16,593	△370	△2.2%

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額

売上高四半期推移



経常利益四半期推移



(単位:百万円)

2026年3月期
第3四半期(累計) 実績

2026年3月期
通期 計画

進捗率

売上高	216,025	280,000	77.2%
営業利益	9,415	15,500	60.7%
経常利益	9,487	15,600	60.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,671	7,000	66.7%
1株当たり 当期純利益(円)	124.46	186.51	66.7%

連結損益計算書



(単位:百万円)

2025年3月期
第3四半期 実績

2026年3月期
第3四半期 実績

増減

増減率(%)

売上高	198,207	216,025	17,817	9.0%
売上原価	167,803	187,508	19,705	11.7%
売上総利益	30,404	28,516	△1,887	△6.2%
販管費	19,369	19,100	△268	△1.4%
営業利益	11,034	9,415	△1,618	△14.7%
利益率	5.6%	4.4%	—	—
経常利益	11,361	9,487	△1,873	△16.5%
利益率	5.7%	4.4%	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,524	4,671	1,147	32.6%
利益率	1.8%	2.2%	—	—

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	2025.3.31	2025.12.31	増減
流動資産	60,348	62,200	1,852
現金及び預金	26,727	21,060	△5,667
固定資産	99,321	94,416	△4,904
有形固定資産	18,141	17,867	△274
無形固定資産	70,338	66,177	△4,160
投資その他の資産	10,841	10,371	△469
資産合計	159,669	156,617	△3,051
流動負債	74,202	81,858	7,656
固定負債	23,328	18,103	△5,225
負債合計	97,531	99,961	2,430
有利子負債	41,285	36,938	△4,347
純資産	62,138	56,655	△5,482
自己資本	57,123	54,705	△2,418
負債純資産合計	159,669	156,617	△3,051

(単位:百万円)

流動資産	+1,852
受取手形、売掛金及び契約資産	+5,472
現金及び預金	△5,667
原材料及び貯蔵品	+1,173
固定資産	△4,904
のれん	△2,557
営業権	△2,443
流動負債	+7,656
買掛金	+9,573
未払法人税等	△1,939
固定負債	△5,225
長期借入金	△5,409
純資産	△5,482
利益剰余金	+3,158
資本剰余金	△5,569
非支配株主持分	△3,064

セグメント概況



(単位:百万円)

2025年3月期
第3四半期 実績

2026年3月期
第3四半期 実績

前年同期比
増減率



薬局事業

薬局事業売上高	128,781	132,418	2.8%
セグメント利益	7,026	6,866	△2.3%
利益率(%)	5.5%	5.2%	



BPO事業

BPO事業売上高	10,057	10,536	4.8%
セグメント利益	1,225	1,346	9.9%
利益率(%)	12.2%	12.8%	



製薬事業

製薬事業売上高	59,367	73,069	23.1%
セグメント利益	5,440	4,024	△26.0%
利益率(%)	9.2%	5.5%	



増収減益

- 医療DX推進体制整備加算の取得等が進んだことや、後発医薬品の使用割合が増加したことにより、技術料単価が上昇
- 処方期間の長期化等により受付回数が減少

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	増減率(%)
売上高	128,781	132,418	2.8%
費用	121,833	125,650	3.1%
セグメント利益	7,026	6,866	△2.3%

主な増減要因



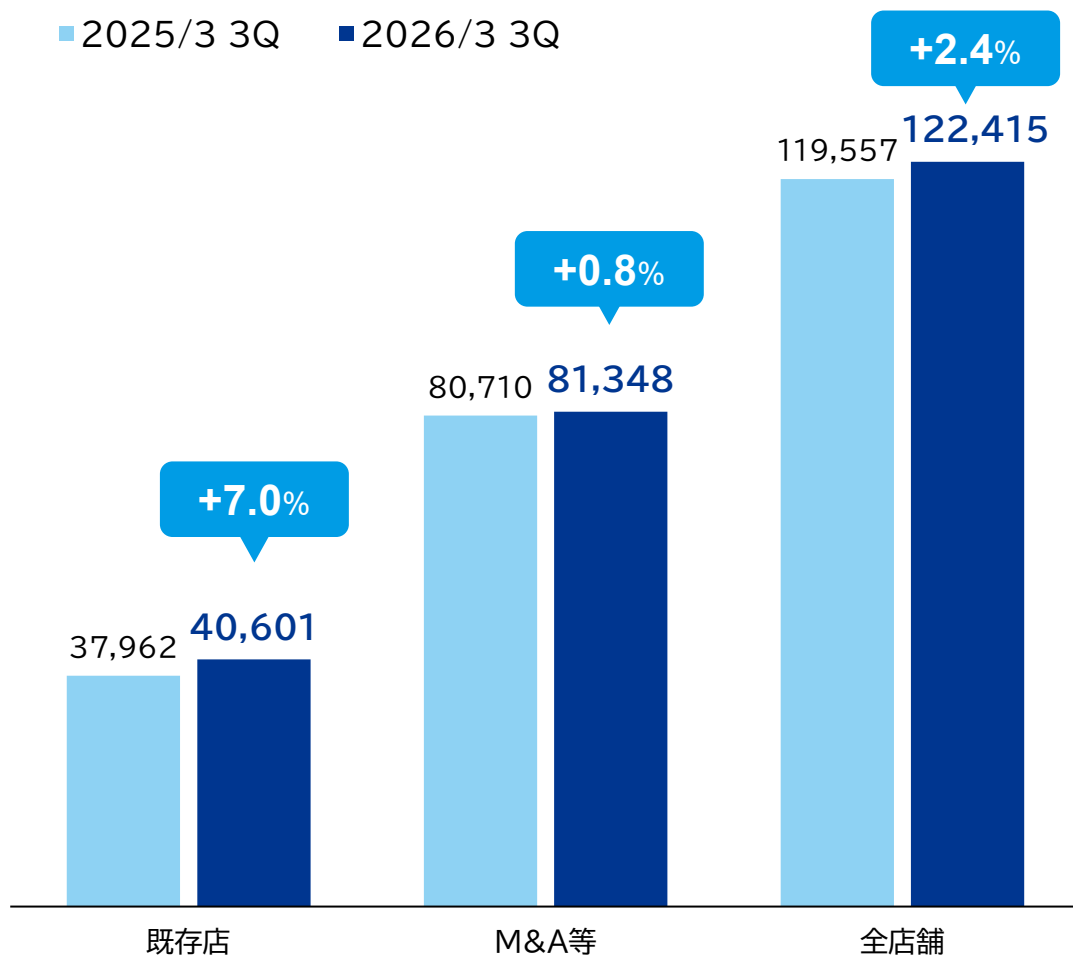
- 薬価改定(4月)
- 調剤報酬改定
 - 6月実施(従来は4月)
 - 主な変更点
 - ①調剤基本料の見直し
 - ②医療DX加算の新設
- 選定療養制度開始(10月)
- GE医薬品使用促進

- 薬価改定(4月)

調剤売上高(百万円)

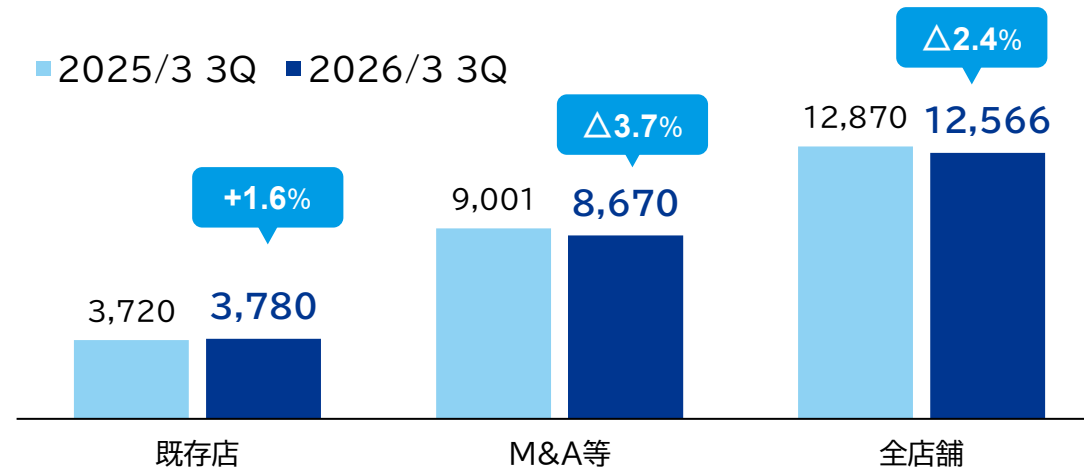
調剤売上高 = 処方箋応需枚数 × 処方箋単価

■ 2025/3 3Q ■ 2026/3 3Q



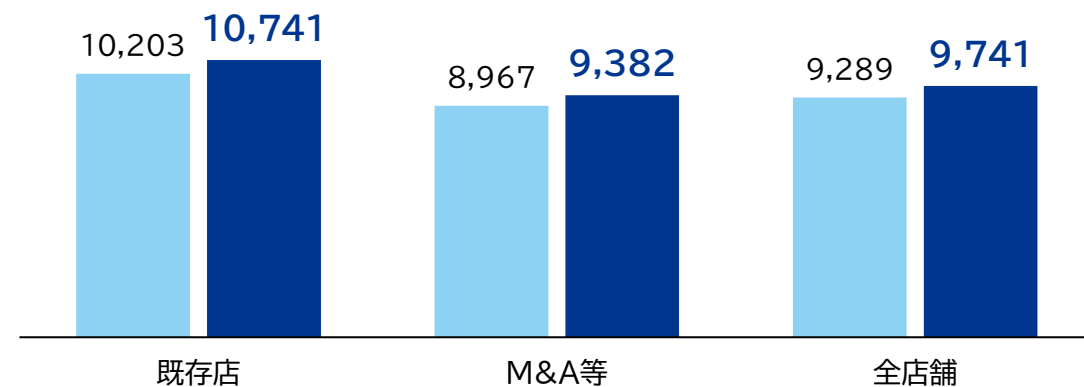
処方箋応需枚数(千枚)

■ 2025/3 3Q ■ 2026/3 3Q



処方箋単価(円)

■ 2025/3 3Q ■ 2026/3 3Q



店舗ポートフォリオの見直し



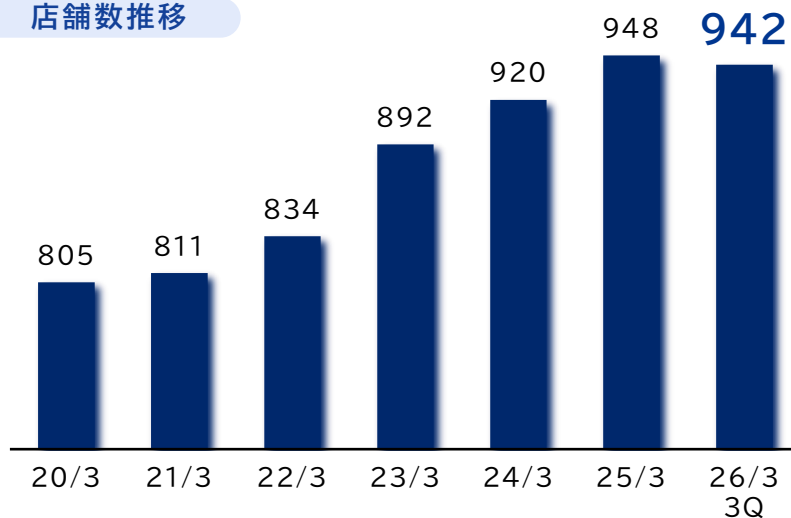
M&A・新規出店による規模拡大

地域特性に合わせた店舗戦略の見直しが進行中

エリアや投資効率を考慮し、戦略的に展開

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 3Q累計
新店	18	16	15	21	16	18	8
M&A	39	18	15	48	17	26	1
売店	3	0	1	1	2	1	2

店舗数推移



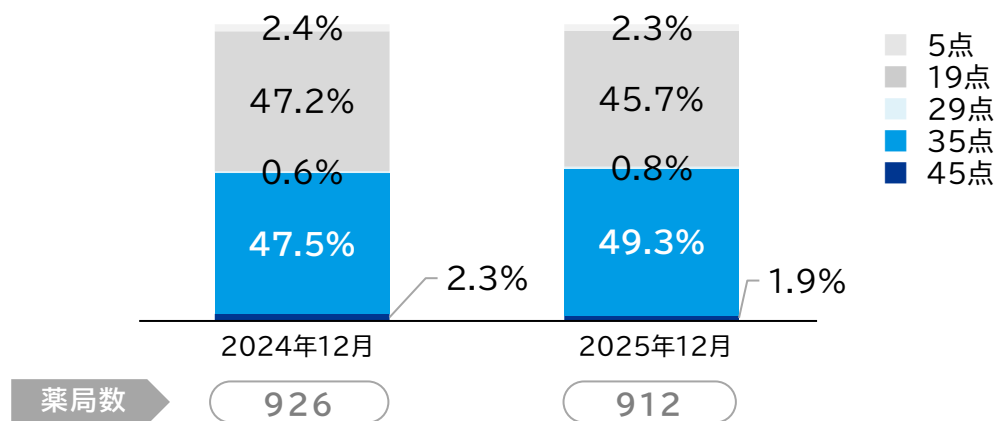
- ・ 東名阪をメインに規模拡大
- ・ 在宅、施設調剤に戦略的に取り組む
- ・ M&A市場の活況を踏まえ、投資効率を重視した案件選別を実施



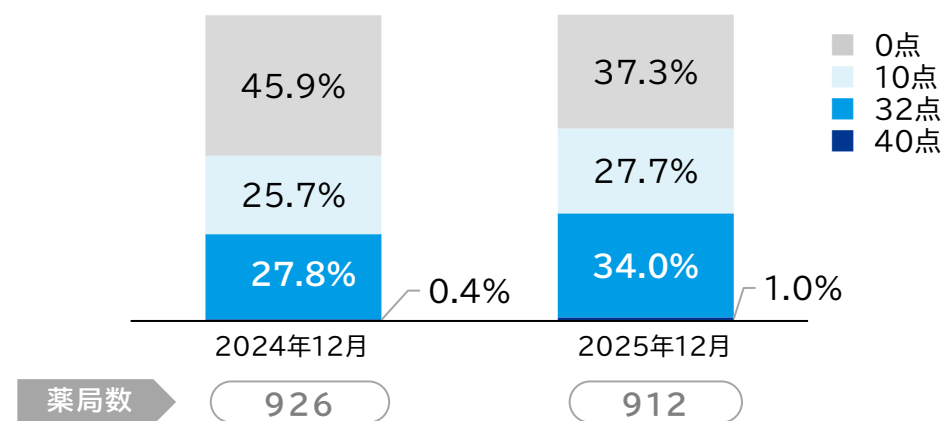
(2026年1月事業譲受:
株ひかり8店舗)

(連結ベース)

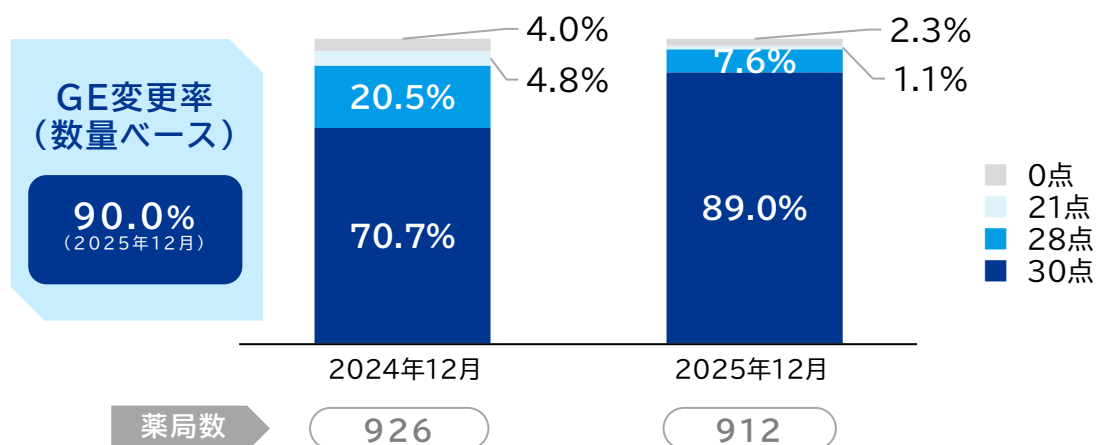
調剤基本料 店舗割合



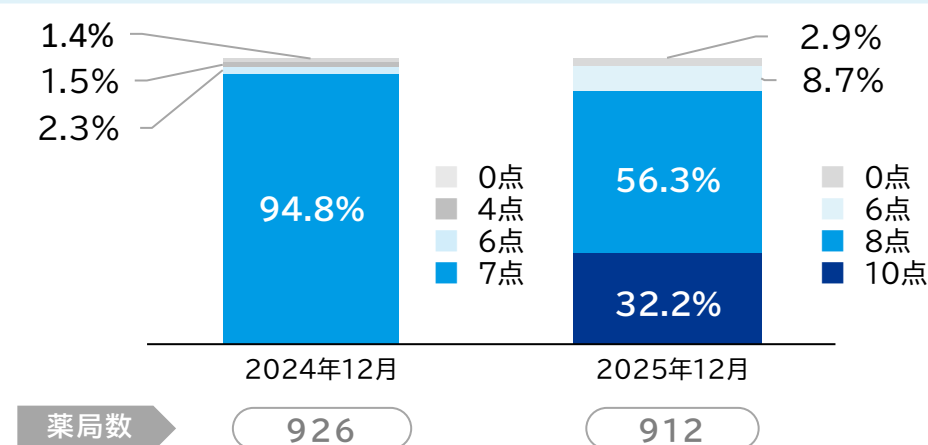
地域支援体制加算 店舗割合



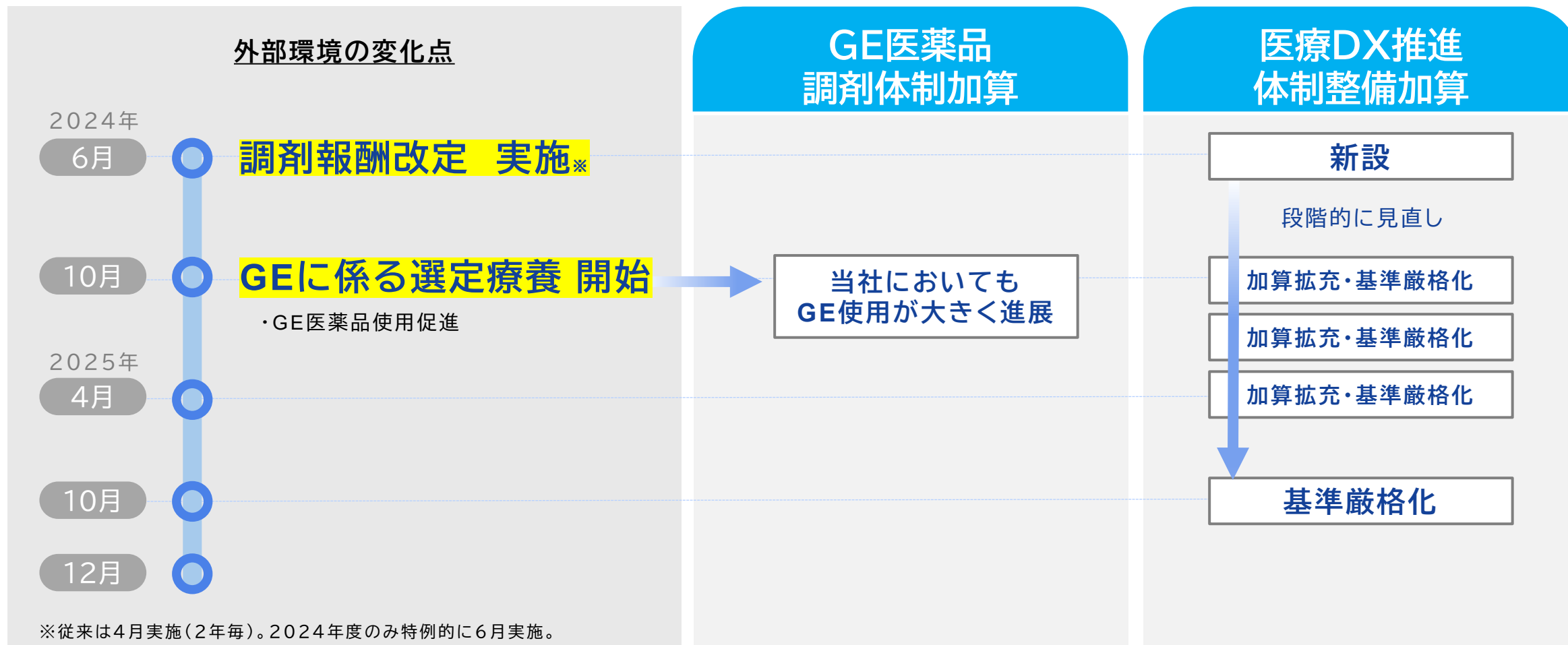
GE医薬品調剤体制加算 店舗割合



医療DX推進体制整備加算 店舗割合



- 調剤報酬改定や、関連する医療制度の見直しのタイミングにより、四半期ごとの技術料推移に影響が生じる場合があります、当第3四半期においては2つの加算が該当





増収増益

CSO事業において、派遣MR活用ニーズの増加を背景として派遣数が増加

2025年3月期 第3四半期 実績		2026年3月期 第3四半期 実績	増減率(%)
(単位:百万円)			
売上高	10,057	10,536	4.8%
費用	9,770	10,210	4.5%
セグメント利益	1,225	1,346	9.9%

- 当第3四半期のBPO事業は、CSO※1事業が牽引

※1 主にコントラクトMR派遣

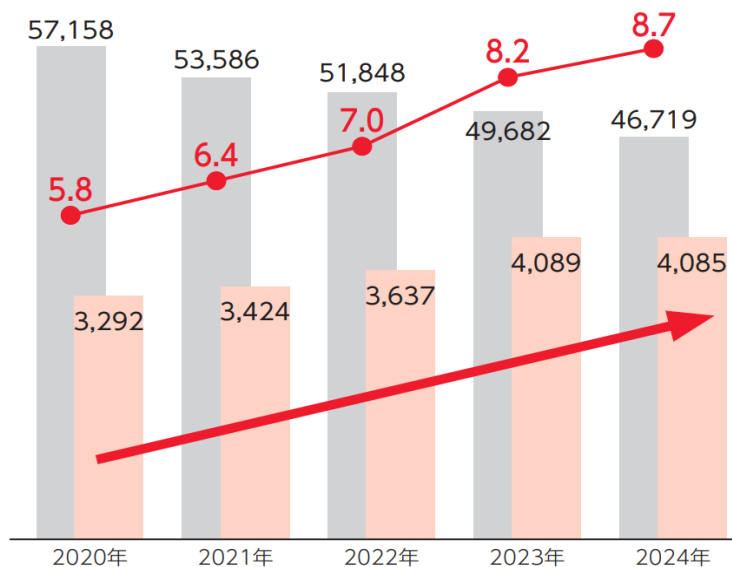
※2 コントラクトMR

正社員MR削減を背景に、
引き続きMR派遣需要が拡大

専門領域MRの育成に注力し、
高付加価値・生産性の高いCMR※2創出

国内のMR数 及び CMRへのアウトソーシング率

■ 全MR数 ■ 稼働コントラクト人財数(人) ● CMRへのアウトソーシング率(%)



出典：日本CSO協会／「わが国のCSO事業に関する実態調査」の概要

APO PLUS STATION

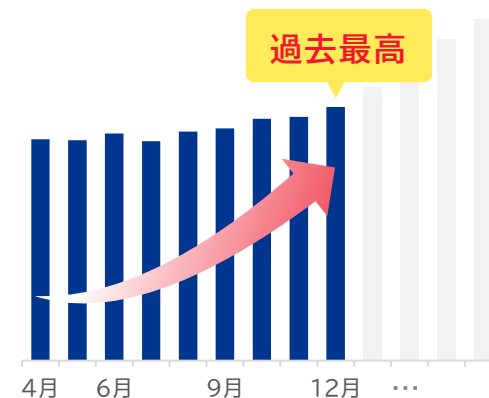
専門性の追求

オンコロジー
領域
(ONC)

免疫関連領域
(IMM)

中枢神経領域
(CNS)

アポプラスステーション 2025年度CMR数 (稼働ベース)





増収減益

前期発売した3成分7品目が大きく寄与した一方で、当第3四半期より一部費用の計上方法を変更したことにより、営業利益が減少

(単位: 百万円)	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	増減率(%)
売上高	59,367	73,069	23.1%
費用	53,927	69,044	28.0%
セグメント利益	5,440	4,024	△26.0%

主な増減要因



- 薬価改定(4月)
- 第一三共エスファ株式保有割合増加(4月、30%→51%)
- 新製品発売数(通期): 4成分
(1成分、2024年6月発売
3成分、2024年12月発売)

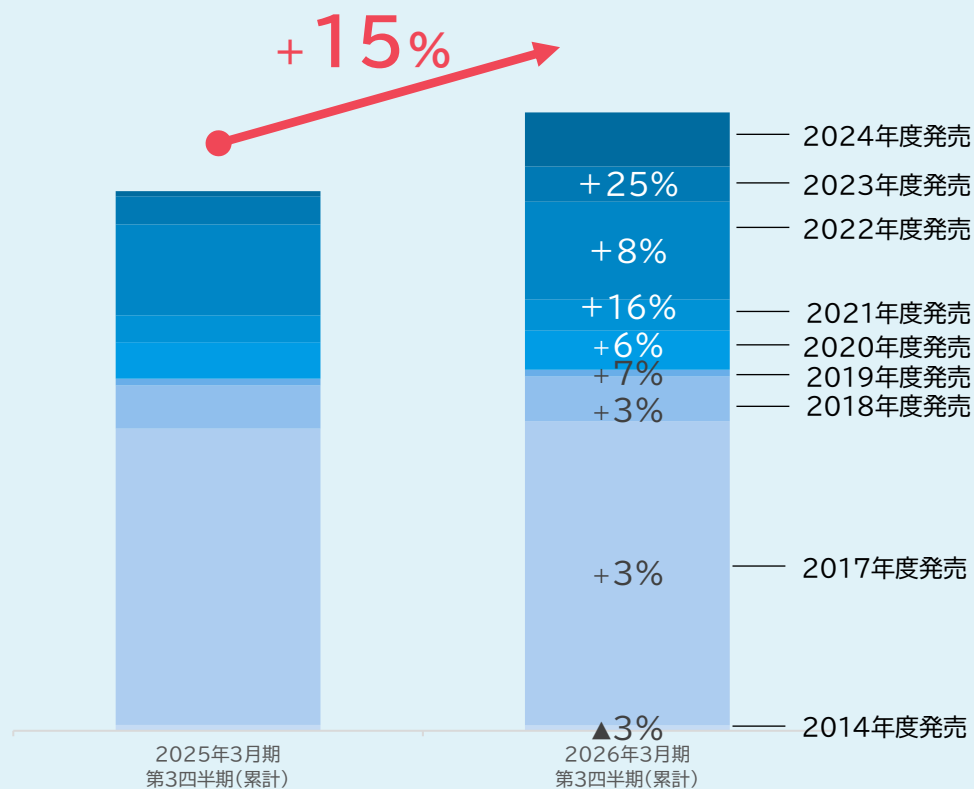
- 薬価改定(4月)
- 第一三共エスファ株式保有割合増加(4月: 51%→80%)
- 新製品発売数(1~3Q): 1成分
(1成分、2025年12月発売)

主要製品 出荷数量※は伸長

(前年同期比+15%)

主要製品 出荷数量※推移

※医療機関等（病院、薬局）へ出荷した医薬品数量



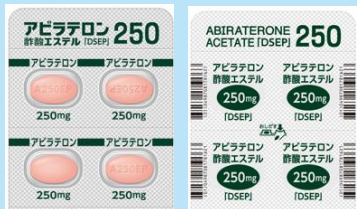
発売年度	一般名	主な使用用途
2014年度	レボフロキサシン	抗菌剤
2017年度	テルミサルタン テルミサルタン/アムロジピン テルミサルタン/ヒドロクロロチアジド オルメサルタン ロスバスタチン	降圧剤 降圧剤 降圧剤 降圧剤 高コレステロール血症治療剤
2018年度	レボフロキサシン点滴 シロドシン ゲフィチニブ	抗菌剤 排尿障害改善薬 抗がん剤
2019年度	ビカルタミド アナストロゾール タモキシフェン	抗がん剤 抗がん剤 抗がん剤
2020年度	メマンチン塩酸塩 エゼチミブ	アルツハイマー型認知症治療剤 高コレステロール血症治療剤
2021年度	ボルテゾミブ カルベジロール ピルシカイニド塩酸塩	抗がん剤 慢性心不全治療剤 不整脈治療剤
2022年度	アゾセミド フェブキソスタット	利尿剤 高尿酸血症治療剤
2023年度	ビソプロロールフマル酸塩	降圧剤
2024年度	リバーロキサバン ロキソプロフェンNa テープ ヒドロキシクロロキン 硫酸塩	選択的直接作用型 第Xa因子阻害剤（経口抗凝固薬） 経皮吸収型鎮痛 抗炎症剤 免疫調整剤

2024年12月発売製品が通年で寄与

■上段 医療機関等へ出荷した薬価ベース売上高 (百万円) ■下段 医療機関採用軒数	2025年3月期 (12-3月)	2026年3月期 第3四半期
リバーロキサバン	6,024 (16,767軒)	14,804 (38,558軒)
ロキソプロフェンNa テープ	1,279 (10,340軒)	3,993 (15,687軒)
ヒドロキシクロロキン 硫酸塩	247 (1,981軒)	776 (6,727軒)

- 2024年12月発売製品が着実に医療機関にて採用され、通年で業績に貢献

1成分1品目を2025年12月発売

先発品名	製品名	薬効
 <p>アビラテロン 250mg エステル錠</p>	<p>アビラテロン酢酸 エステル錠250mg 「DSEP」</p>	<p>前立腺癌治療剤 (CYP17阻害剤)</p>

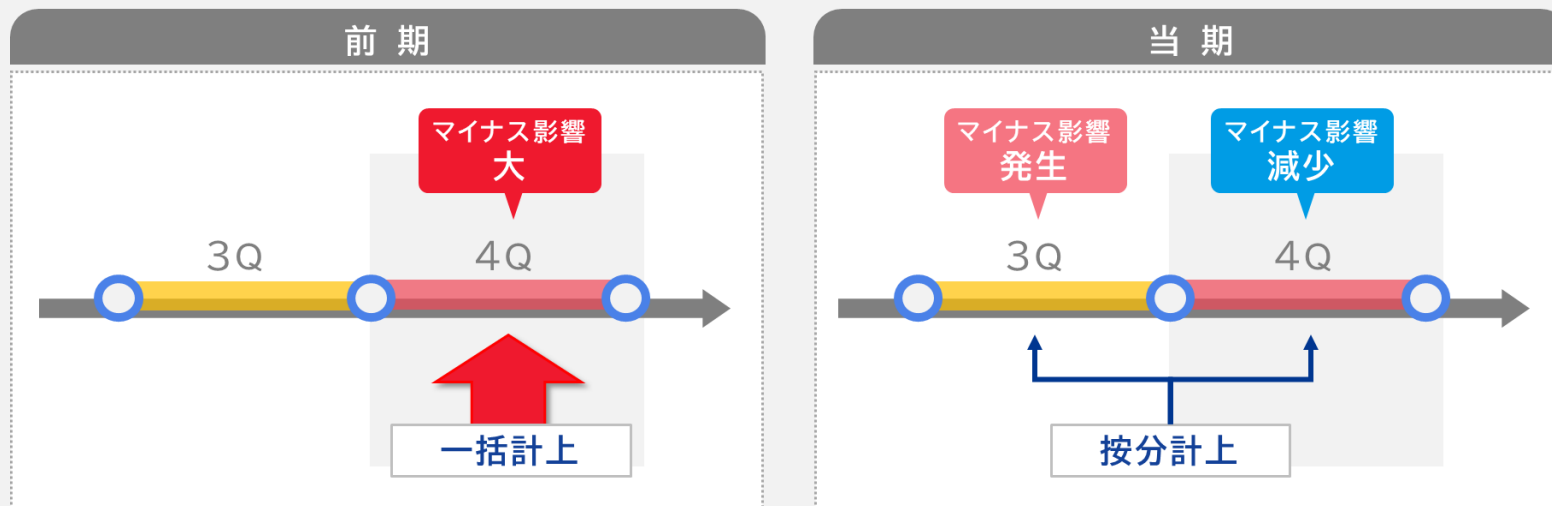
1成分4品目を2026年3月発売予定

先発品名	製品名	薬効
 <p>エフィエント®錠 2.5mg・3.75mg・5mg</p>	<p>プラスグレル錠 2.5mg・3.75mg・5mg 「DSEP」</p>	<p>抗血小板剤</p>
<p>エフィエント®OD錠 20mg</p>	<p>プラスグレルOD錠 20mg「DSEP」</p>	

- ①費用計上方法変更や②前期新製品に起因する費用増加により、当第3四半期は利益率低下したが、通期では平準化される。

①
費用

- 当第3四半期より、費用の一部を、第4四半期に一括計上する方法から下半期に按分計上する方法に変更



②

- 広告・販促等
- 減価償却費

- 2024年12月に大型製品を含む新製品3成分7品目を発売したことに伴う、費用の増大
- 前第3四半期の費用が軽微だったため、利益水準が実態よりも過大に見えていた



国際的な気候変動イニシアチブ 「SBTi」の認証を取得

当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、
Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)から
科学的根拠に基づく目標として認証を取得

<温室効果ガス排出削減目標>

- 2023年度を基準に、2030年度の温室効果ガス排出量(スコープ 1+2)を42%削減する
- 2023年度を基準に、2030年度の温室効果ガス排出量(スコープ 3)を25%削減する



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



ESG投資指数の構成銘柄に 新規組み入れ

当社の取り組みが国際的に評価され、
ESGについて優れた対応を行っている日本企業を
対象としたESG投資指数に新規組み入れ

- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



【IRお問い合わせ】

クオールホールディングス株式会社 広報部

TEL:03-6430-9060

FAX:03-5405-9012

E-mail:ir@qol-net.co.jp

お問い合わせページ:<https://www.qolhd.co.jp/inquiry/>

【免責事項】

本資料および参考資料の内容につきましては、株主・投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料に将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることもあり、確約や保証を与えるものではありませんのでご了承ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する決定は、株主・投資家の皆さまのご判断において行われますようお願いいたします。



あなたの、いちばん近くにある安心